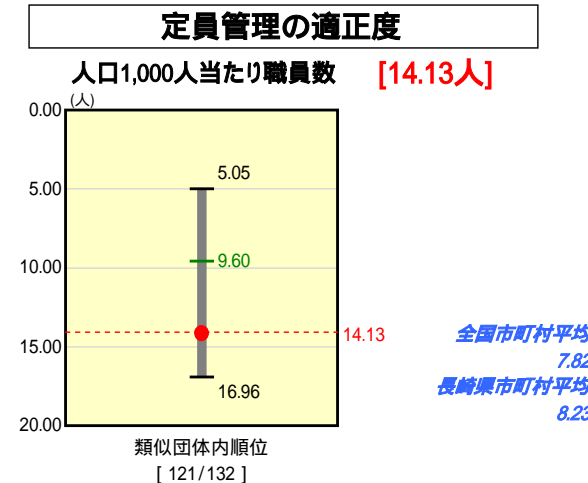
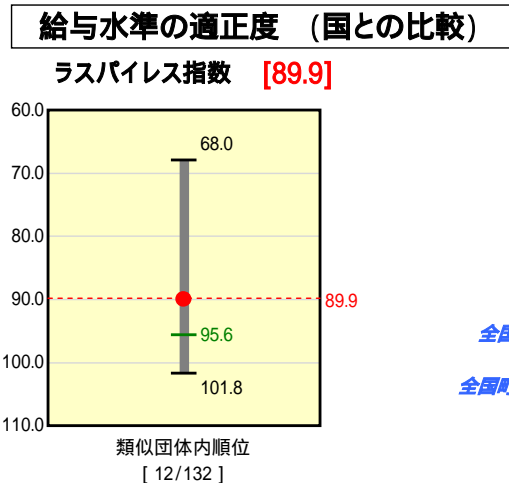
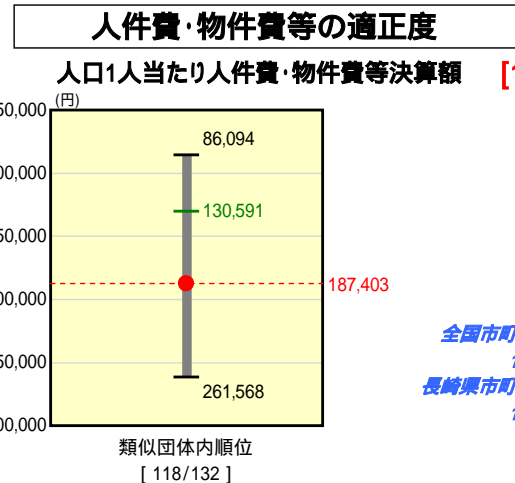
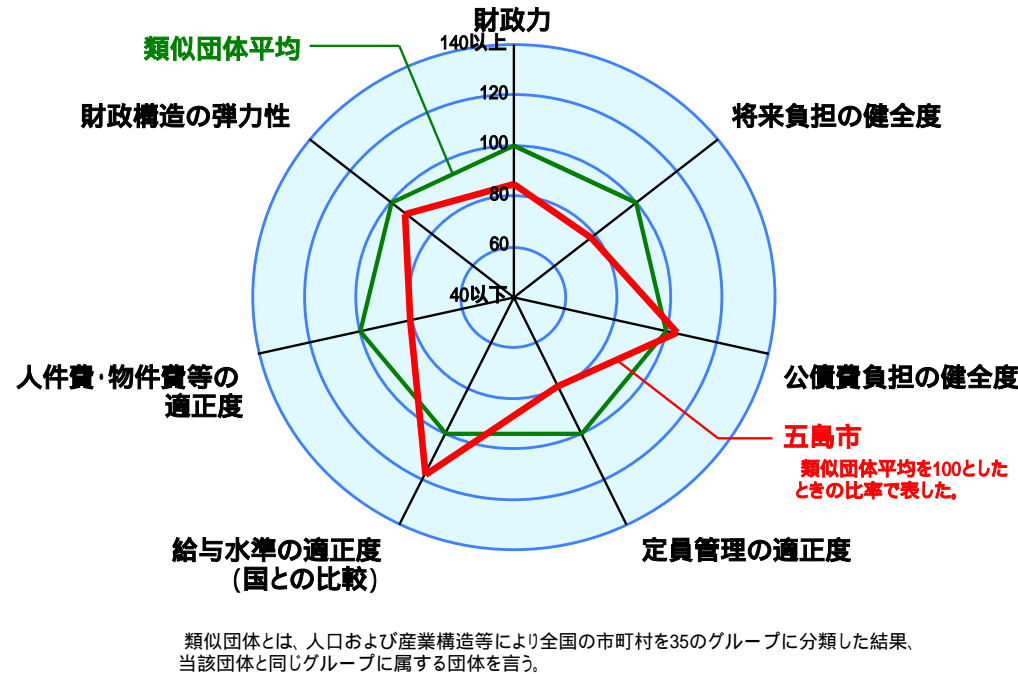
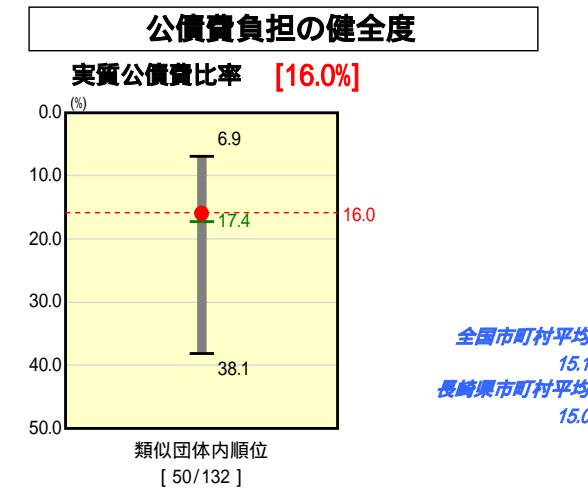
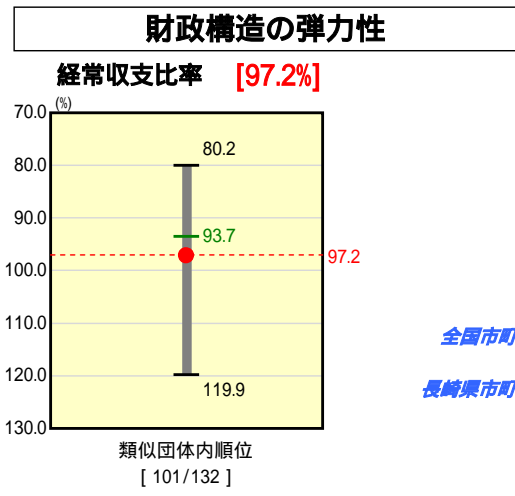
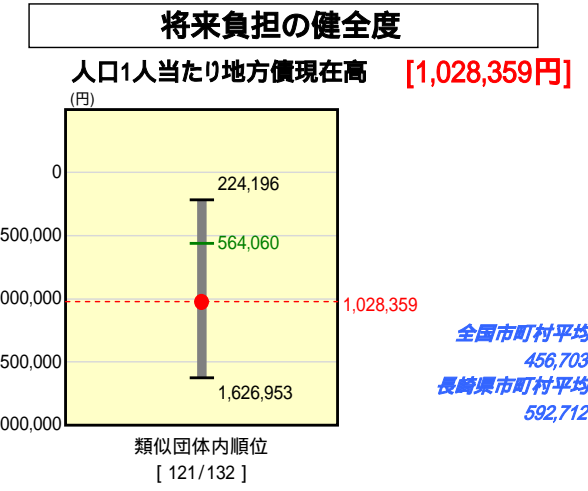
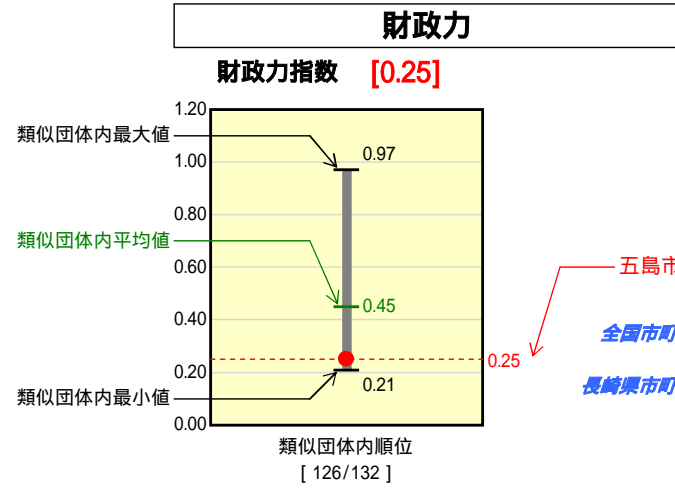


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県 五島市

人口	45,238	人(H19.3.31現在)
面積	420.77	km ²
歳入総額	30,726,825	千円
歳出総額	30,226,794	千円
実質収支	485,765	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末30.9%)に加え、離島という地理的悪条件により産業立地が困難なため、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。五島市財政健全化計画に沿った歳出削減(H18年～H22年までの5年間で22%減)、定員管理・給与の適正化(H16年～H22年までの7年間で20%減)、市税の徴収強化(各年度見込みの1%の向上)等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
平成18年度から実施している職員の給与カット(特別職20%、一般職10%)、早期退職及び退職者不補充等により人件費の削減を図ったこと等により、前年度比1.7%減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも引き続き、人件費の抑制を実施し、更に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努めることにより、経常収支比率を平成22年度までに90%以下にすることを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っており、人件費については、定員管理・給与の適正化(H16年～H22年までの7年間で20%減)、物件費については、事務事業の見直し、施設の民間委託等により一層の歳出削減に努める。

【ラスバイレス指数】
平成18年度から実施している五島市財政健全化計画に基づく職員の給与カット(一律10%削減)の実施により、類似団体平均を下回っている。今後も一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
自主財源に乏しい脆弱な財政状況に加え、離島であるため、全ての生活基盤となる施設を整備する必要があるため、起債への依存が大きく、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、高利債の借換債、繰上償還を実施することで公債費の抑制を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているものの、合併後の大型事業の償還が始まる次年度以降上昇の兆しが伺える。このため、緊急度・市民ニーズを把握した事業の選択と繰上償還の活用により公債費負担の軽減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を上回っているため、五島市定員管理適正化計画に沿って、組織・機構の見直しを図り、早期退職の促進と退職者の原則不補充を合わせてH16年～H22年の7年間で160人の削減を目標とし、類似団体平均水準へ近づけるよう更なる定員管理の適正化に努める。